

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	レシップホールディングス株式会社
【英訳名】	LECIP HOLDINGS CORPORATION

(注)平成22年10月1日をもって当社商号を「レシップ株式会社（英訳名 LECIP CORPORATION）」から「レシップホールディングス株式会社（英訳名 LECIP HOLDINGS CORPORATION）」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 眞
【本店の所在の場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-323-7647
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山口 芳典
【最寄りの連絡場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-323-7647
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山口 芳典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## 連結経営指標等

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間	第58期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	9,021,675	8,724,719	3,419,964	3,265,295	13,585,664
経常利益又は経常損失 (千円)	319,771	356,355	129,690	40,326	64,063
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(千円)	300,742	291,066	73,637	16,278	41,834
純資産額 (千円)	-	-	4,934,159	4,932,321	5,289,031
総資産額 (千円)	-	-	9,972,020	9,053,341	10,521,780
1株当たり純資産額 (円)	-	-	772.12	771.84	827.65
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	47.06	45.55	11.52	2.55	6.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	49.5	54.5	50.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,217,067	401,750	-	-	526,504
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	204,429	96,499	-	-	239,330
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	909,623	467,033	-	-	434,685
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	340,454	365,329	524,045
従業員数 (名)	-	-	491	469	478

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、当社は持株会社体制への移行に伴い、当社の事業（輸送機器事業、S & D事業、産業機器事業）を、平成22年10月1日付で新設分割の方法によって新たに設立した「レシップ株式会社」及び「レシップインターナショナル株式会社」に承継し、連結子会社といたしました。

また、当社は当日付で「レシップ株式会社」から、「レシップホールディングス株式会社」に商号変更いたしました。

新設会社の概況は下記のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) レシップ株式会社 (注) 1, 2	岐阜県本巣市	98	輸送機器事業・ S & D事業・産 業機器事業	100	経営管理指導料の受取 役員兼任 土地・建物の賃貸
レシップインターナシ ョナル株式会社 (注) 1	東京都豊島区	50	同上	100	経営管理指導料の受取 役員兼任 土地・建物の賃貸

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. レシップ株式会社は特定子会社に該当しております。

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(非連結子会社) 岐阜DS管理株式会社	岐阜県本巣市	25	デジタルサイ ネージの運営・ 管理	60	役員兼任 土地・建物の賃貸

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	469(255)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の( )外書は、臨時従業員の当四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	34(5)
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の( )外書は、臨時従業員の当四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 持株会社への移行に伴い、従業員が事業会社に異動したため従業員数が減少しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
輸送機器事業(千円)	1,336,060	95.7
S&D事業(千円)	215,354	75.2
産業機器事業(千円)	656,933	94.7
合計(千円)	2,208,348	92.9

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、セグメント区分に変更がないため前期比較数値を記載しております。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
輸送機器事業	1,916,239	76.2	1,267,956	84.6
S&D事業	243,936	44.5	88,645	59.7
産業機器事業	734,218	87.2	266,727	71.5
合計	2,894,392	74.1	1,623,327	80.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 (1)生産実績の(注)3に記載のとおり、セグメント区分に変更がないため前期比較数値を記載しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
輸送機器事業(千円)	2,226,850	104.1
内 バス市場向け(千円)	1,768,461	109.4
内 鉄道市場向け(千円)	284,642	76.7
内 自動車市場向け(千円)	173,746	115.2
S&D事業(千円)	237,234	48.1
産業機器事業(千円)	791,661	100.4
その他(千円)	9,548	-
合計(千円)	3,265,295	95.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ジェイアール東日本メカトロニクス㈱	125,171	3.7	-	-

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当第3四半期連結会計期間のジェイアール東日本メカトロニクス㈱の販売実績及び総販売実績に対する割合につきましては、総販売実績に対する割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

4 (1)生産実績の(注)3に記載のとおり、セグメント区分に変更がないため前期比較数値を記載しております。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の伸びや、政府の緊急経済対策の効果などを背景に、一部に持ち直しの動きが見られましたものの、雇用情勢の厳しさや円高並びにデフレ傾向が長期化の様相を呈していることに加え、原材料価格の上昇等も相まって、非常に先行きの不透明感が強い状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、2010年度が中期3ヵ年計画「CE2012プラン（2010年～2012年度）」の初年度であることを受け、重点課題である「新商品開拓への力強い熱意」、「五つの総ての市場での海外展開」、「コスト競争力の強化」の達成に向けた土台作りに注力いたしました。

こうした経済環境と活動を背景に、輸送機器事業につきましては、主力のバス市場において、運賃箱の販売が順調に進んだことに加え、富山地区および新潟地区へのICカードシステムの納入も寄与し、同事業は堅調に推移したほか、産業機器事業につきましても、エコカー補助金終了に伴う自動車用電装品向けプリント基板実装の減収を需要回復が顕著なバッテリー式フォークリフト用充電器等が補い、ほぼ前年並みの売上を確保いたしました。一方、S & D事業につきましては、海外廉価品との価格競争等によりLED電源の販売が伸び悩むなど、厳しい事業環境が続きました結果、減収となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は32億65百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は41百万円（前年同期比62.2%減）、経常利益は40百万円（前年同期比68.9%減）、四半期純利益は16百万円（前年同期比77.9%減）となりました。

なお当社グループは、グループ全体の成長戦略の強化や海外事業展開の推進等を目的として、平成22年10月1日をもって新設分割方式により純粋持株会社体制へ移行いたしました。新たな体制のもと、グループ戦略の企画立案・実行機能を一層強化するとともに、経営資源の重点的かつ効率的な投下と、スピーディーな収益構造改革を行うことにより、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

また体制変更に伴い、当第3四半期連結会計期間より、不動産賃貸に係る営業成績を「その他の事業」として区分掲記しております。

### (輸送機器事業)

当事業の売上高は、前年同期比4.1%増の22億26百万円、営業利益は、前年同期比33.5%減の1億8百万円となりました。

市場別の売上高は、バス市場向け製品が前年同期比9.4%増の17億68百万円、鉄道市場向け製品が同比23.3%減の2億84百万円、自動車市場向け製品が同比15.2%増の1億73百万円となりました。

主力のバス市場向け製品につきましては、運賃箱の販売が堅調に推移したこと、及び第3四半期に入り、富山地区および新潟地区へのICカードシステム関連の納入が進んだことにより増収となりました。

鉄道市場向け製品につきましては、列車用蛍光灯の販売は前年を上回りましたものの、前年同期に計上した富山地区向けICカードシステム等の売上をカバーするには至らず、減収となりました。

自動車市場向け製品につきましては、平成22年9月より大型トラックに適用された排ガス規制「ポスト新長期規制」前の駆け込み需要は一段落したものの、引き続き自動車・トラック市場が回復基調にあること、また蛍光灯具からLED灯具への切り替え需要も奏功し増収となりました。

損益面につきましては、主にバス市場向け製品の競争激化による販売単価の下落により、減益となりました。

( S & D 事業 )

当事業の売上高は、前年同期比51.9%減の2億37百万円、営業損失は65百万円（前年同期は15百万円の営業損失）となりました。

売上面につきましては、事業再編に伴う米国向けネオン変圧器市場からの撤退による同製品の売上が減少したことに加え、拡販を進めておりますLED電源について、市場は依然として拡大傾向にあるものの、海外廉価品との価格競争により苦戦を強いられていることなどが影響し、減収となりました。

損益面につきましては、現在は清算手続きに入っておりますタイ国の連結子会社THAI LECIP CORPORATION LIMITEDに係る費用の減少によりコスト削減が進んだものの、減収の影響に加え、LED電源の新機種立ち上げに係る試験研究費等の経費の増加により損失幅は拡大いたしました。

( 産業機器事業 )

当事業の売上高は、前年同期比0.4%増の7億91百万円、営業利益は6百万円（前年同期は23百万円の営業損失）となりました。

売上面につきましては、連結子会社レシップ電子株式会社におけるプリント基板実装が、エコカー補助金の終了に伴う自動車用電装品向け基板の受注減により減収となりましたものの、景気の回復を背景とした産業用車両の増産によりバッテリー式フォークリフト用充電器の販売が順調に回復しておりますことから、事業全体の売上高はほぼ前年同期並みの水準を確保いたしました。

損益面につきましては、増収効果及びコスト管理の徹底により、黒字を回復いたしました。

( その他 )

当事業の売上高は9百万円、営業利益は755千円となりました。

主な収益の内容といたしましては、不動産賃貸に係るものであり、従来は営業外損益として計上していたものを、純粋持株会社体制への移行により科目変更いたしますとともに区分掲記いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3億65百万円となり、第2四半期連結会計期末に比べ2億8百万円減少いたしました。

営業活動の結果使用した資金は、2億36百万円（前年同期比60.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上1億2百万円、たな卸資産の減少1億7百万円、仕入債務の増加1億4百万円があった一方、売上債権の増加6億74百万円、賞与引当金の減少1億23百万円があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、49百万円（前年同期比12.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22百万円、関係会社株式の取得による支出15百万円があったことによるものです。

財務活動の結果得られた資金は、79百万円（前年同期比85.9%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出67百万円があった一方、短期借入金の増加1億50百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、61百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,399,100	6,399,100	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	6,399,100	6,399,100	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	6,399,100	-	735,645	-	719,406

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,384,900	63,849	-
単元未満株式	普通株式 5,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,399,100	-	-
総株主の議決権	-	63,849	-

## 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) レシップホールディングス株式会社	岐阜県本巣市上保1260番地の2	8,700	-	8,700	0.14
計	-	8,700	-	8,700	0.14

(注) 当第3四半期会計期間末日の自己株式数は、8,767株であります。

## 2【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	675	680	700	688	698	727	653	689	698
最低(円)	611	603	637	651	671	641	604	607	635

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	435,329	594,045
受取手形及び売掛金	3,854,628	5,389,004
商品及び製品	353,692	277,781
仕掛品	534,455	332,275
原材料及び貯蔵品	739,814	721,969
その他	709,790	674,596
貸倒引当金	2,603	2,629
流動資産合計	6,625,107	7,987,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,172,214	1,181,197
その他(純額)	418,352	469,704
有形固定資産合計	1,590,566	1,650,901
無形固定資産		
	54,282	58,146
投資その他の資産		
投資有価証券	305,887	288,842
その他	532,246	564,582
貸倒引当金	54,749	27,735
投資その他の資産合計	783,384	825,688
固定資産合計	2,428,233	2,534,736
資産合計	9,053,341	10,521,780
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,050,476	2,556,229
短期借入金	150,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	238,308	163,512
未払法人税等	16,640	56,615
賞与引当金	121,178	264,918
製品保証引当金	61,013	62,036
その他	525,219	560,951
流動負債合計	3,162,836	4,324,263
固定負債		
長期借入金	686,000	612,896
退職給付引当金	13,320	11,310
その他	258,863	284,279
固定負債合計	958,183	908,485
負債合計	4,121,019	5,232,748

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,500,479	3,887,401
自己株式	14,084	14,030
株主資本合計	4,941,446	5,328,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,232	33,307
為替換算調整勘定	41,358	72,700
評価・換算差額等合計	9,125	39,392
純資産合計	4,932,321	5,289,031
負債純資産合計	9,053,341	10,521,780

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,021,675	8,724,719
売上原価	7,353,687	7,288,425
売上総利益	1,667,988	1,436,294
販売費及び一般管理費	2,015,563	1,818,894
営業損失( )	347,574	382,599
営業外収益		
受取利息	551	339
受取配当金	2,999	2,944
不動産賃貸料	35,686	24,131
助成金収入	18,424	2,679
輸入関税還付金	-	6,682
その他	6,382	17,803
営業外収益合計	64,044	54,579
営業外費用		
支払利息	16,845	10,288
債権売却損	798	584
賃貸収入原価	8,511	5,591
為替差損	10,059	9,233
その他	26	2,637
営業外費用合計	36,241	28,334
経常損失( )	319,771	356,355
特別利益		
固定資産売却益	367	47,872
貸倒引当金戻入額	139	-
受取補償金	3,672	37,980
特別利益合計	4,179	85,852
特別損失		
固定資産売却損	239	342
固定資産廃棄損	5,359	993
減損損失	19,682	-
投資有価証券評価損	5,540	43
特別退職金	31,014	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,224
特別損失合計	61,837	3,604
税金等調整前四半期純損失( )	377,429	274,106
法人税、住民税及び事業税	10,988	5,691
法人税等調整額	87,675	11,268
法人税等合計	76,686	16,959
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	291,066
四半期純損失( )	300,742	291,066

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,419,964	3,265,295
売上原価	2,656,066	2,647,453
売上総利益	763,898	617,841
販売費及び一般管理費	653,984	576,297
営業利益	109,913	41,544
営業外収益		
受取利息	84	91
受取配当金	1,119	1,373
不動産賃貸料	11,856	114
為替差益	3,929	-
助成金収入	7,926	1,275
輸入関税還付金	-	56
その他	3,243	3,571
営業外収益合計	28,160	6,370
営業外費用		
支払利息	5,421	3,353
債権売却損	120	133
賃貸収入原価	2,836	-
為替差損	-	2,265
その他	5	1,835
営業外費用合計	8,383	7,587
経常利益	129,690	40,326
特別利益		
固定資産売却益	1	405
賞与引当金戻入額	-	63,623
受取補償金	1	-
特別利益合計	3	63,217
特別損失		
固定資産売却損	-	19
固定資産廃棄損	2,453	648
減損損失	7	-
投資有価証券評価損	1,276	-
特別退職金	59	-
特別損失合計	3,781	668
税金等調整前四半期純利益	125,906	102,876
法人税、住民税及び事業税	2,460	2,983
法人税等調整額	49,807	83,614
法人税等合計	52,268	86,597
少数株主損益調整前四半期純利益	-	16,278
四半期純利益	73,637	16,278

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	377,429	274,106
減価償却費	256,954	222,102
減損損失	19,682	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	139	27,141
賞与引当金の増減額( は減少)	182,703	143,740
役員賞与引当金の増減額( は減少)	14,389	-
製品保証引当金の増減額( は減少)	20,512	1,023
退職給付引当金の増減額( は減少)	9,776	2,010
受取利息及び受取配当金	3,551	3,283
支払利息	16,845	10,288
固定資産売却損益( は益)	127	47,529
固定資産廃棄損	5,359	993
売上債権の増減額( は増加)	136,305	1,422,817
たな卸資産の増減額( は増加)	148,182	296,783
仕入債務の増減額( は減少)	364,260	494,788
信託受益権の増減額( は増加)	-	73,198
未払金の増減額( は減少)	68,426	75,459
未払消費税等の増減額( は減少)	52,273	5,044
その他	29,244	26,546
小計	835,867	453,429
利息及び配当金の受取額	3,521	3,283
利息の支払額	16,949	9,187
法人税等の還付額	15,089	-
法人税等の支払額	382,861	45,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,217,067	401,750
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	175,937	115,857
有形固定資産の売却による収入	2,357	89,732
無形固定資産の取得による支出	-	16,911
投資有価証券の取得による支出	23,946	3,874
関係会社株式の取得による支出	-	15,000
その他	6,903	34,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,429	96,499
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	865,410	510,000
長期借入れによる収入	280,000	300,000
長期借入金の返済による支出	121,581	152,100
自己株式の取得による支出	-	54
配当金の支払額	108,198	95,497
その他	6,006	9,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	909,623	467,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,625	3,066
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	523,498	158,716
現金及び現金同等物の期首残高	863,952	524,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	340,454	365,329

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当社は平成22年10月1日を効力発生日として、新設分割の方式による会社分割を行い、純粹持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い、当社は商号をレシップホールディングス株式会社に変更し、当社が営んでいた事業を本件分割により設立した「レシップ株式会社」及び「レシップインターナショナル株式会社」に継承し、当第3四半期連結会計期間から連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失は357千円、税金等調整前四半期純損失は2,582千円増加しております。</p> <p>(2) 不動産賃貸料及び賃貸収入原価の会計処理 従来、「不動産賃貸料」及び「賃貸収入原価」は「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、平成22年10月1日より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。この変更は、純粹持株会社体制への移行に伴い、当社の事業目的を見直した結果、不動産の賃貸を収益事業の一つとして位置づけたことによるものです。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の「売上高」は9,356千円、「売上原価」は2,963千円増加し、「営業外収益」及び「営業外費用」はそれぞれ同額減少しております。また、「売上総利益」及び「営業利益」は6,393千円増加しておりますが、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」への影響はありません。 なお、第2四半期連結累計期間は変更後の方法を採用した場合と比べ、「売上総利益」は18,425千円減少し、「営業損失」は18,425千円増加しております。 また、上記の変更に伴い、第2四半期連結会計期間末において投資その他の資産の「その他」に計上されていた投資不動産92,304千円は、当第3四半期連結会計期間末においては有形固定資産に含めております。</p>

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間  
(自平成22年10月1日  
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、主として加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを使用する方法によっております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	5,785,327千円	有形固定資産の減価償却累計額	5,671,637千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
給与	659,357千円	給与	600,520千円
賞与引当金繰入額	68,219千円	賞与引当金繰入額	42,210千円
製品保証引当金繰入額	54,462千円	製品保証引当金繰入額	71,689千円
		貸倒引当金繰入額	27,146千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
給与	204,920千円	給与	187,535千円
賞与引当金繰入額	68,219千円	賞与引当金繰入額	42,210千円
製品保証引当金繰入額	2,728千円	製品保証引当金繰入額	24,964千円
貸倒引当金繰入額	657千円	貸倒引当金繰入額	27千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 410,454千円	現金及び預金 435,329千円
預入期間が3か月超の定期預金 70,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 70,000千円
現金及び現金同等物 340,454千円	現金及び現金同等物 365,329千円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,399,100

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,767

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	95,856	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,138,353	493,116	788,494	3,419,964	-	3,419,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,138,353	493,116	788,494	3,419,964	-	3,419,964
営業利益又は 営業損失( )	163,240	15,334	23,286	124,618	(14,705)	109,913

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,910,804	1,005,002	2,105,868	9,021,675	-	9,021,675
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,910,804	1,005,002	2,105,868	9,021,675	-	9,021,675
営業損失( )	35,582	143,830	117,485	296,897	(50,676)	347,574

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

- (1) 輸送機器事業.....バスカードシステム、OBC(オン・バス・コンピュータ)、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等
- (2) S & D事業.....ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器、ネオン灯具CCFL、LED電源等
- (3) 産業機器事業.....無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板、物販用共用読み取り端末等

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・販売市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。したがって、「輸送機器事業」、「S & D事業」、「産業機器事業」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「輸送機器事業」は、バス・鉄道用システム機器、車載用照明機器などの製造販売を行っております。

「S & D事業」は、ネオン変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器、LED電源などの製造販売を行っております。

「産業機器事業」は、物販用途向け共用読み取り端末、無停電電源装置、バッテリー式フォークリフト用充電器の製造販売、プリント基板の実装であります。

「その他」は地代収入等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント					合計 (千円)
	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	
売上高						
外部顧客への売上高	5,694,061	621,901	2,399,208	9,548	8,724,719	8,724,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,694,061	621,901	2,399,208	9,548	8,724,719	8,724,719
セグメント利益又は 損失( )	122,650	196,380	6,316	825	311,889	311,889

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント					合計 (千円)
	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	
売上高						
外部顧客への売上高	2,226,850	237,234	791,661	9,548	3,265,295	3,265,295
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,226,850	237,234	791,661	9,548	3,265,295	3,265,295
セグメント利益又は 損失( )	108,535	65,702	6,792	755	50,381	50,381

(注) 純粋持株会社への移行に伴い、当社の事業目的を見直した結果、不動産の賃貸を収益事業の一つとして位置づけ「その他」として追加いたしました。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

損失	金額（千円）
報告セグメント計	311,889
全社費用（注）	70,710
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	382,599

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	50,381
全社費用（注）	8,837
四半期連結損益計算書の営業利益	41,544

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

新設分割

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的、新設分割の日

レシップ株式会社

事業の名称及びその事業の内容

輸送用機器、S & D機器、産業用機器の製造および販売に係る事業ならびに当該事業に付随する事業

企業結合の法的形式

連結財務諸表提出会社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割

結合後企業の名称

レシップ株式会社

取引の目的

純粋持株会社体制へ移行し、事業会社は専ら事業執行に専念することにより、分割事業におけるスピーディーな収益構造改革を進めるためであります。

新設分割の日

平成22年10月1日

レシップインターナショナル株式会社

事業の名称及びその事業の内容

輸送用機器等に関する製品又は部品の輸出入および海外販売に係る事業

企業結合の法的形式

連結財務諸表提出会社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割

結合後企業の名称

レシップインターナショナル株式会社

取引の目的

純粋持株会社体制へ移行し、事業会社は専ら事業執行に専念することにより、分割事業におけるスピーディーな収益構造改革を進めるためであります。

新設分割の日

平成22年10月1日

(2) 実施した会計処理の概要

当該新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	771円84銭	1株当たり純資産額	827円65銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	4,932,321千円	5,289,031千円
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額	4,932,321千円	5,289,031千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数	6,390,333株	6,390,415株

## 2 1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	47円06銭	1株当たり四半期純損失	45円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失( )	300,742千円	291,066千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )	300,742千円	291,066千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,415株	6,390,363株

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	11円52銭	1株当たり四半期純利益	2円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益	73,637千円	16,278千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益	73,637千円	16,278千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,415株	6,390,344株

## (重要な後発事象)

## (重要な子会社の会社分割)

当社および当社連結子会社のレシップ株式会社は、平成23年2月14日開催のそれぞれの取締役会において平成23年4月1日を効力発生日として、レシップ株式会社が営む事業の一部を新設分割により設立する下記の会社（以下、「新設会社」という）に承継させる（以下、「本件分割」という）とともに新設会社を当社の100%子会社とすることを決定いたしました。

当社グループは、平成22年10月1日付けで純粋持株会社体制に移行しておりますが、さらにその目的である効率的経営を推進するため中核事業会社であるレシップ株式会社を新設分割することと致しました。

本件分割は、グループの成長戦略の強化、コーポレートガバナンスの強化、マネジメント人材の強化を目的とした純粋持株会社体制への移行に沿ったものであり、中核事業会社であるレシップ株式会社が、それぞれの事業に専念することにより、さらにスピーディな収益構造改革の実現が図れるものと考えております。

## 1. 会社分割の要旨

## (1) 分割の日程

分割計画書承認取締役会（レシップ株式会社）	平成23年 2月14日
〃（レシップホールディングス株式会社）	〃
分割計画書承認株主総会（レシップ株式会社）	平成23年 2月25日（予定）
分割の予定日（効力発生日）	平成23年 4月 1日（予定）
新設会社設立登記日	平成23年 4月 1日（予定）

## (2) 分割方式

レシップ株式会社を分割会社とし、レシップエスエルピー株式会社およびレシップエンジニアリング株式会社を承継会社とする分割型新設分割です。

## (3) 株式の割当

本件分割に際して新設会社となるレシップエスエルピー株式会社は普通株式1,960株、レシップエンジニアリング株式会社は普通株式1,000株をそれぞれ発行し、それら全ての株式を分割会社のレシップ株式会社に割当交付するものです。なお、レシップ株式会社はこれと同時にレシップエスエルピー株式会社およびレシップエンジニアリング株式会社の株式の全てを、剰余金の配当としてレシップ株式会社の親会社（100%出資）である当社へ交付いたします。

## (4) 分割交付金

分割交付金の支払いはありません。

## (5) 分割により減少する資本金等

本件分割により、レシップ株式会社において資本金の増減はありません。

## (6) 分割会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

レシップ株式会社は新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりませんので、該当事項はありません。

## (7) 新設会社が承継する権利義務

各新設会社は、レシップ株式会社の平成22年12月31日現在における貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日前日までの増減を加除した承継事業に関する資産、負債および一切の債権債務、雇用契約その他の権利義務（契約上の地位を含む）の全てを、分割期日をもってレシップ株式会社から承継します。

## (8) 債務履行の見込み

分割会社および各新設会社とも分割後の資産の額が負債の額を上回っていること、および収支状況についても負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態が、現在のところ予想されていないことから、債務履行見込みは、十分に確保されていると判断いたしました。

## 2. 分割当事会社の概要

項目	分割会社	新設会社 (平成23年4月1日予定)	新設会社 (平成23年4月1日予定)
(1) 商号	レシップ株式会社	レシップエスエルピー株式会社	レシップエンジニアリング株式会社
(2) 事業内容	輸送機器事業、S & D事業および産業機器事業等	S & D事業、産業機器事業および自動車部品事業等	レシップグループ製品の修理、導入サービス等
(3) 設立年月日	平成22年10月1日	平成23年4月1日(予定)	平成23年4月1日(予定)
(4) 本店所在地	岐阜県本巣市上保1260番地の2	岐阜県本巣市上保1260番地の2	岐阜県本巣市上保1260番地の2
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 杉本 眞	代表取締役社長 合渡 礼一	代表取締役社長 長野 晴夫
(6) 資本金	98百万円	98百万円	50百万円
(7) 発行済株式数	1,960株	1,960株	1,000株
(8) 純資産	2,794百万円	1,282百万円	87百万円
(9) 総資産	6,623百万円	1,315百万円	87百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	256名	88名	19名
(12) 大株主および持株比率	レシップホールディングス株式会社 100%	レシップホールディングス株式会社 100%	レシップホールディングス株式会社 100%

分割会社の概要は平成22年12月31日現在の状況であり、各設立会社の概要は平成22年12月31日現在の実績を基準とした分割後の予定であります。

### 3. 分割する事業部門の概要

#### (1) レシップエスエルピー株式会社に分割する事業部門の内容

分割する部門の事業内容

S & D事業、産業機器事業、自動車部品事業。

分割する部門の経営成績

	分割事業部門(A) (平成22年12月期)	分割会社(分割前)(B) (平成22年12月期)	(A) / (B) × 100
売上高	814百万円	2,846百万円	28.6%
売上総利益	117百万円	616百万円	19.0%
営業利益	12百万円	104百万円	11.5%

分割会社は平成22年10月1日に新設分割により設立されておりますため平成22年10～12月の3ヶ月間の数値を記載しております。

#### (2) レシップエンジニアリング株式会社に分割する事業部門の内容

分割する部門の事業内容

レシップグループ製品の修理、導入サービス等の事業。

分割する部門の経営成績

	分割事業部門(A) (平成22年12月期)	分割会社(分割前)(B) (平成22年12月期)	(A) / (B) × 100
売上高	136百万円	2,846百万円	4.8%
売上総利益	18百万円	616百万円	2.9%
営業利益	13百万円	104百万円	12.5%

分割会社は平成22年10月1日に新設分割により設立されておりますため平成22年10～12月の3ヶ月間の数値を記載しております。

### 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

レシップ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レシップ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

レシップホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、レシップホールディングス株式会社およびレシップ株式会社は、平成23年2月14日開催のそれぞれの取締役会において平成23年4月1日を効力発生日として、レシップ株式会社が営む事業の一部を新設分割により設立する子会社に承継させるとともに新設会社をレシップホールディングス株式会社の100%子会社とすることを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。